

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業名	返還跡地等解体作業石綿飛散防止事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ 第3章-3-(13)-ア		
担当部課名	環境部	環境保全課	事業実施 年度	平成 30	~ 平成 30	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所	
III-8 III-10-(1)							
事業内容	円滑な跡地利用の推進や基地周辺住民等の健康被害の防止を図るため、返還予定地等の解体する建築物の屋根材、床材などの建材に石綿が含有しているか解体現場で分析できるようにポータブル式石綿含有分析機器を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・ 執行額 【単位:千円】		H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	総事業費	
	A. 最終予算額	22,616				22,616	
	B. 執行額	22,615				22,615	
	うち 交付対象事業費	22,615				22,615	
	うち 交付金充当額	18,092				18,092	
	執行率(%) (B/A)	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	
執行状況の説明	円滑な跡地利用の推進や基地周辺住民等の健康被害の防止を図るため、平成30年度に新規事業として、建材に石綿が含有しているか解体現場で分析できるようにポータブル式石綿含有分析機器の購入費として備品費を計上した。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況					
			H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
	ポータブル式石綿含有分析機器購入	目標	3台				
		実績	3台				
		目標					
		実績					
	目標						
	実績						
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況					
			H30年度	○年度	○年度	○年度	○年度
	①基地返還後の支障除去に係る石綿調査を迅速かつ高い精度で実施する体制の構築。	目標	・体制の構築				
		実績	・体制を構築した。				
	②基地内解体工事の石綿調査を迅速かつ高い精度で実施する体制の構築。	目標	・体制の構築				
		実績	・体制を構築した。				
	目標						
	実績						

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況				
		H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 目標/発現年度
事業完了後の成果目標	【基地の返還等がなされた場合の成果目標】	目標	—	—	—	—
	・石綿調査の短縮期間1ヶ月以上 ・石綿を適正に処理した返還跡地等における建築物100%	実績	—	—	—	—
		目標				
		実績				

状況説明

【H31年度】
 ・返還跡地での解体工事がなかったため、返還跡地での当該機器を使用した調査が未実施となっている。
 ・基地内の解体工事(特定粉じん排出等作業)の届出が6件あり、うち使用実績は5件となっている。

【 年度】
 .

【 年度】
 .

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
---	--------------------------------

<p>【H31年度】 ・基地内における建築物の解体工事の届出が少なく、基地内の解体工事で当該機器の使用のみでは使用者が取扱いに不慣れとなるため、その他の解体工事での使用も行った。</p> <p>【 年度】 .</p> <p>【 年度】 .</p>	<p>【H31年度】 ・基地内に限らず、その他の解体工事においても、当該機器の適切な使用方法を身につける必要がある。 ・常時、当該機器を用いた適切な調査が行えるようにする。</p> <p>【 年度】 .</p> <p>【 年度】 .</p>
--	--

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【H31年度】
 ・保健所職員に対し、当該機器の取扱研修等を開催し、技術の習得・向上を図る。(継続)
 ・基地内以外における建築物の解体工事についても、当該機器を用いた石綿含有調査を行うことで、適切に調査が行えるようにする。(継続)

【 年度】
 .

【 年度】
 .

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】						
事業名	未利用資源活用畜産オガコ生産モデル事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(2)-ア 3Rの推進	
担当部課名	農林水産部	畜産課	事業実施 年度	平成 24	~ 平成 30	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所
III-1-(6)						
事業内容	オガコは、悪臭や水質汚濁などの畜産環境の改善に適しているものの、オガコの価格や品質に課題があるため、下記①及び②の取り組みを行う。 ①県内の街路樹を剪定した木材を活用したオガコ生産モデルの設置を行い、低コスト化・定品質化の検討を行う。 ②剪定枝オガコ利用に係る実証を行い、県内産オガコ利用を推進する。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		~〇年度	28年度	29年度	30年度	総事業費
	A. 最終予算額		11,458	40,077	10,550	62,085
	B. 執行額		11,231	39,214	10,458	60,903
	うち 交付対象事業費		11,231	39,214	10,458	60,903
	うち 交付金充当額		8,985	31,371	8,366	48,722
	執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	98.0%	97.8%	99.1%	98.1%
執行状況の説明	最終的な執行率は98.1%となり、概ね計画的に執行できた。					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況				
		〇年度	〇年度	H28年度	H29年度	H30年度
	①県内の街路樹等を剪定した木材を活用したオガコ生産モデルの設置	目標				生産モデルの設置
		実績				生産モデルの設置
	①【H29以前の活動目標】 オガコ生産現場での有毒植物混入検査技術の検討	目標			有毒植物混入検査技術の検討	
		実績			有毒植物混入検査技術の検討	
②剪定枝オガコ利用に係る実証	目標		1箇所	1箇所	実証	
	実績		0箇所	1箇所	実証を行った	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況				
		〇年度	〇年度	28年度	29年度	30年度
	①県内の街路樹等を剪定した木材を活用したオガコ生産モデルの設置(単価2,000円台/m ³ 、粒度12mm以下、水分30%以下の剪定枝オガコの生産)	目標		-	-	1事例
		実績		-	-	1事例
	②剪定枝オガコ利用に係る実証	目標		-	-	1農家
		実績		-	-	2農家
	目標					
	実績					

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況				
		〇年度	○年度	R1年度	R2年度	R3年度 目標/発現年度
県内の剪定枝で製造したオガコを利用する畜産農家数	目標			-	-	18
	実績			16		
	目標					
	実績					

事業完了後の成果目標	状況説明	【R元年度】 ・県内の剪定枝で製造したオガコを利用する畜産農家数は16戸あり達成状況は順調である。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・
-------------------	------	--

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
【R元年度】 ・オガコ価格が1立方メートル当たり4,000円台にまで上昇している。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・	【R元年度】 ・剪定枝オガコは1,200円～3,500円と安価であり、利用拡大が期待でき、新規利用者の掘り起こしに取り組む必要がある。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【令和元年度】 ・県、家畜保健衛生所、剪定枝オガコ生産業者等とも連携し、新規利用者の掘り起こしに取り組む。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・
--

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】						
事業名	地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-イ	
担当部課名	環境部	環境再生課	事業実施 年度	平成 28	~ 平成 30	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所
事業内容	沖縄県の地中熱エネルギーの活用事例がないため、実証試験の実施及び省エネ効果や費用効果の把握を行うとともに、地中熱に関するシンポジウム等を開催する。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
事業期間中の 予算額・ 執行額 【単位:千円】		H28年度	H29年度	H30年度		総事業費
	A. 最終予算額	31,267	26,372	16,013		73,652
	B. 執行額	31,070	25,467	15,567		72,104
	うち 交付対象事業費	31,070	25,467	15,567		72,104
	うち 交付金充当額	24,856	20,373	12,454		57,683
	執行率(%) (B/A)	99.4%	96.6%	97.2%		97.9%
執行状況の説明	毎年度執行率は96%を超えており、また総事業費の執行率は97.9%と、概ね計画的に執行できた。					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)		達成状況			
			H28年度	H29年度	H30年度	
	ボーリング調査による地中情報の収集・整理、地中熱冷房システム適地マップの作成	目標	適地マップ 作成完了			
		実績	適地マップ 作成完了			
	実証試験の計画策定	目標		策定する		
		実績		策定した		
	実証試験の実施	目標			実施する	
		実績			実施した	
	シンポジウムの開催	目標			開催する	
		実績			開催した	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)		進捗状況			
			H28年度	H29年度	H30年度	
	実証試験計画(案)の作成	目標	実証試験計 画作成			
		実績	実証試験計 画作成			
	地中熱実証試験による地中への影響データの獲得	目標		獲得する		
		実績		獲得した		
	実証試験の完了	目標			完了する	
		実績			完了した	
	シンポジウムにおける地中熱利用システムの理解度	目標			80%	
		実績			83%	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況				
		R1年度	R2年度			R3年度 目標/発現年度
事業完了後の成果目標	県内企業向け講座(H28地中熱利用講座及びH29地中熱利用システム実践講座)を受講した企業による設置事例	目標	-	-		1件以上
		実績	1件			
		目標				
		実績				

状況説明

【R1年度】
・講座受講者による事例を1件確認し、目標を達成している。

【 年度】
・

【 年度】
・

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
---	--------------------------------

<p>【R1年度】 本事業の報告書をウェブサイトで公開し、また地中熱採熱期待値マップを閲覧させることで地中熱エネルギーの有効性や利用可能性等についての周知を図っている。</p> <p>【 年度】 ・</p> <p>【 年度】 ・</p>	<p>【R1年度】 地中熱エネルギーの有効性等についての更なる周知に努める。</p> <p>【 年度】 ・</p> <p>【 年度】 ・</p>
--	--

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【R1年度】
・本事業に係る取得物品(地中熱ヒートポンプ等)の貸付先を公募により選定しており、当該貸付先における設置手続が完了次第、実証施設として省エネ効果等を整理し、地中熱エネルギーの有効性等について更なる周知を図っていくものとする。

【 年度】
・

【 年度】
・

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】						
事業名	沖縄らしい気候風土適応住宅形成事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-ウ 低炭素都市づくりの推進	
担当部課名	土木建築部	建築指導課	事業実施 年度	平成 28	~ 平成 28	年度 III-1-(3)
事業内容	沖縄らしい風景やまちなみの形成を図るため、平成29年4月に施行される、建築物省エネ法の規制措置に関する沖縄県独自の認定基準の検討・策定を行う。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		~H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	総事業費
	A. 最終予算額		10,000			10,000
	B. 執行額		9,962			9,962
	うち 交付対象事業費		9,962			9,962
	うち 交付金充当額		7,970			7,970
	執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	99.6%	#DIV/0!	#DIV/0!	99.6%
執行状況の説明	・平成28年12月にプロポーザル方式により入札を実施したが、過去の業務実績が資格者要件を満たさず、不調となったため、入札資格者要件の見直しに不測の日数を要したため、平成28年度内完了が困難となり、平成29年度に繰り越しを行った。 ・執行率は99.6%であり、不用額については委託業務による入札残による。					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況				
		H28年度				
	・沖縄県の風土住宅に関する既存の研究・調査資料の収集 ・沖縄の一般的な工法における省エネ基準適合状況の調査 ・沖縄らしい住宅の形態、構工法、材料、景観の調査 ・沖縄らしい風景、気候、風土を考慮した住宅の建築工法の検討 ・気候風土適応住宅認定基準の検討	目標	資料の収集、省エネ基準適合状況の調査、住宅の形態、構工法、材料、景観の調査、建築工法の検討、気候風土適応住宅認定基準の検討			
		実績	資料の収集、省エネ基準適合状況の調査、住宅の形態、構工法、材料、景観の調査、建築工法の検討、気候風土適応住宅認定基準の検討			
		目標				
		実績				
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況				
		H28年度				
	気候風土適応住宅認定基準(案)の策定	目標	認定基準(案)の策定			
		実績	認定基準(案)の策定			
		目標				
		実績				

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況			
		H30年度	R1年度	R2年度 目標/発現年度	
事業完了後の成果目標	令和2年までに段階的に改正される建築物省エネ法に、当事業にて策定した認定基準を反映させる。	目標	国との調整 3回	国との調整 3回	—
		実績	国との調整 3回	国との調整 3回	—
		目標			
		実績			

状況説明

【H30年度】
 ・国のワーキング会議へ参加し、沖縄の現状の報告を行い、沖縄独自基準について要望を伝えることができた。
 ・さらなる改正があるため、今後も成果の修正等を行っていく必要がある。

【R1年度】
 ・連絡会議等を継続して行い、協議を重ねている。
 ・連絡会議等にて積み重ねた議論等を、国土交通省担当へ県内の現場視察を行いながら、伝えることができた。
 ・連絡会議の内容を広める活動を継続して実施している。

【R2年度】

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
---	--------------------------------

<p>【H30年度】 ・建築物省エネ法改正に向け、県内の建築士を中心に勉強会・研究会等が実施され、理解を深めるための取組が行われた。</p> <p>【R1年度】 ・国土交通省担当との意見交換において、認定基準(案)を活用して沖縄の事情を説明した。また、連絡会議等にて意見交換を重ね、国土交通省担当に来沖してもらい現地視察等も含めて沖縄の事情を伝えることができた。</p> <p>・県独自の認定基準策定を目指した結果、沖縄県の地域特性を考慮した形で建築物省エネ法が改正された。これにより、不適合となる建築物も大幅に減ることとなり、事業としての目標を達成することができた。</p> <p>・協議を重ねて得た知見を、多くの建築関係者及び学生等に講習会を開催し、沖縄らしい建築物と気候風土の関係性について広める活動を行った。</p> <p>【R2年度】</p>	<p>【H30年度】 ・建築物省エネ法改正に対応するため、気候風土適応住宅基準について関係団体との意見交換や国との調整を行う。 ・建築士への理解を深めるために講習会等の検討が必要である。</p> <p>【R1年度】 ・連絡会議等にて得られた知見については、今後も、講習会等を開催し、沖縄県内の建築関連業界へ周知をしていく必要がある。</p> <p>【R2年度】</p>
--	---

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【H30年度】
 ・関係団体の協力を得て、理解を深めるための勉強会・研究会を継続して実施していく。また、講習会等の開催を検討する。
 ・特定行政庁への会議等の周知を行う。

【R1年度】
 ・関係団体の協力を得て、理解を深めるための勉強会・研究会を継続。また、講習会等の開催を検討する。

【R2年度】

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業名	沖縄型海岸整備促進事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
担当部課名	農林水産部	村づくり計画課	事業実施 年度	平成 25	~ 平成 29	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所
事業内容	沖縄県の特性にふさわしい海岸の創出を図るため、「利用、親しみやすい海岸」、「亜熱帯特有の生態系の保全」及び「本県の特殊な暑さ対策、海岸環境保全」を目的とした沖縄型海岸整備のための指針を策定する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・ 執行額 【単位:千円】		~H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	総事業費	
	A. 最終予算額	56,847	34,997	10,942	11,250	114,036	
	B. 執行額	55,679	32,656	8,608	10,153	107,096	
	うち 交付対象事業費	55,679	32,656	8,608	10,153	107,096	
	うち 交付金充当額	44,543	26,125	6,886	8,122	85,676	
	執行率(%) (B/A)	97.9%	93.3%	78.7%	90.2%	93.9%	
執行状況の説明	・最終的な執行率は93.9%となり、概ね計画的に執行できた。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)		達成状況				
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	沖縄型海岸整備指針(仮称)検討委員会の開催	目標	1回	2回	-	-	-
		実績	1回	2回	-	-	-
	モデル地区の検討・設計・事前環境調査の実施	目標	-	モデル地区の検討	モデル地区の設計	環境調査の実施	-
		実績	-	モデル地区の検討	モデル地区の設計	環境調査の実施	-
事業における評価・効果検討事前調査の実施	目標	-	-	調査の実施	-	調査の実施	
	実績	-	-	調査の実施	-	調査の実施	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)		進捗状況				
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	沖縄型海岸整備指針(仮称)(案)の策定	目標	指針の骨子案策定	指針案の策定	-	-	-
		実績	指針の骨子案策定	指針案の策定	-	-	-
	モデル地区の選定、設計、事前環境調査結果とりまとめ	目標	-	モデル地区の選定	モデル地区の設計	環境調査結果のとりまとめ	-
		実績	-	モデル地区の選定	モデル地区の設計	環境調査結果のとりまとめ	-
事前調査結果により評価・効果検討手法についてとりまとめ、報告書を作成する	目標	-	-	-	-	報告書の作成	
	実績	-	-	-	-	報告書の作成	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況					
		H30年度	R元年度	R2年度	R3~4年度	R5年度 目標/発現年度	
事業完了後の成果目標	【H30~R5年度】 ①H30年度以降に実施する海岸整備事業における本指針の活用率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		実績	100.0%	100.0%			
	【R5年度】 ②本指針を活用して整備したパイロット地区の真栄里海岸の利用者に対して、沖縄県の特性にふさわしい海岸になったと感じた利用者の割合	目標	-	-	-	-	75%
		実績	事業計画	事業計画			

状況説明

【H30年度】
・海岸保全施設整備事業新規要望真栄里地区の事業計画において指針を活用(農地海岸整備における指針の活用率100%)

【R元年度】
・海岸保全施設整備事業新規要望真栄里地区の事業計画において指針を活用(農地海岸整備における指針の活用率100%)

【 年度】
・

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
---	--------------------------------

<p>【H30年度】 ・民間コンサルタント会社から指針の貸し出し依頼あり。</p> <p>【令和元年度】 ・他部局から指針及び各種業務報告書の貸し出し依頼あり。</p> <p>【 年度】 ・</p>	<p>【H30年度】 ・民間の会社より指針の貸し出し依頼があったことから、課のホームページへの指針掲載を検討が必要。</p> <p>【令和元年度】 ・農地海岸以外の海岸整備への指針の活用状況を把握する必要性について検討が必要。</p> <p>【 年度】 ・</p>
---	--

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【H30年度】
・課のホームページへの指針の掲載を実施予定。
・海岸整備への指針の活用状況について、関係機関への聞き取り調査の実施を検討。
・令和2年度以降新規要望地区として真栄里地区のヒアリングを実施。

【R元年度】
・海岸整備への指針の活用状況について、関係機関への聞き取り調査の実施を検討。
・令和3年度以降新規要望地区として真栄里地区のヒアリングを実施。

【 年度】
・

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業名	海洋性レジャー拠点機能向上整備事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-イ 人流・物流を支える港湾の整備		
担当部課名	土木建築部	港湾課	事業実施 年度	平成 28	~ 平成 28	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所	
事業内容	沖縄県内の海洋性レジャーの拠点である公共マリーナにおいて、施設の機能強化により利用者の受入体制の向上を図るため、固定式クレーン等を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		平成28年度				総事業費	
	A. 最終予算額	687,000				687,000	
	B. 執行額	679,526				679,526	
	うち 交付対象事業費	679,526				679,526	
	うち 交付金充当額	543,621				543,621	
	執行率(%) (B/A)	98.9%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	98.9%	
執行状況の説明	・固定式クレーン設置にあたり既設電気設備の改良が必要であると判明したため繰越となった。 ・執行率は98.9%となり、概ね計画的に執行できた。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況					
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	固定式クレーンの整備	目標				固定式クレーンの整備	
		実績				固定式クレーンの整備	
	-	目標					
		実績					
-	目標						
	実績						
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況					
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	中・大型艇を上下架させるための固定式クレーンの整備完了	目標				固定式クレーンの整備完了	
		実績				固定式クレーンの整備完了	
		目標					
		実績					
	目標						
	実績						

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況				
		平成30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 目標/発現年度
宜野湾港マリーナ大型船収容率 H29年度62%→R4年度90%	目標	70.0%	75.0%	80.0%	85.0%	90.0%
	実績	100%	100.0%			
与那原マリーナ全体収容率 H29年度14%→R4年度30%	目標	17%	20%	24%	27%	30%
	実績	21%	29%			

事業完了後の成果目標

状況説明

【H30年度】
 ・宜野湾港マリーナ大型船収容率は100%となり目標を達成している。
 ・与那原マリーナ全体収容率21%となり進捗は順調である。

【R1年度】
 ・宜野湾港マリーナ大型船収容率はH30年度より引き続き100%を維持している。
 ・与那原マリーナ全体収容率は29%となり進捗はR1年度の目標値を達成した。

【 年度】
 ・

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
<p>【H30年度】 ・宜野湾港マリーナは慶良間諸島国立公園に近接しており、県内外のオーナーより人気があり需要が高い。 ・与那原マリーナは、宜野湾港マリーナが満隻であることや開港であることから海外・県外からの需要が高い。</p> <p>【R1年度】 ・宜野湾港マリーナは慶良間諸島国立公園に近接しており、県内外のオーナーより人気があり需要が高い。 ・与那原マリーナは、宜野湾港マリーナが満隻であることや開港であることから海外・県外からの需要が高く収容率が伸びている。</p> <p>【 年度】 ・</p>	<p>【H30年度】 ・宜野湾港マリーナは施設開所より30年が経過しており、順次、老朽施設(浮棧橋等)の点検・修繕等が必要である。</p> <p>【R1年度】 ・宜野湾港マリーナの15tクレーンを修繕し、施設利用の利便性を維持している。順次、老朽化施設(浮棧橋等)の点検・修繕等が必要である。</p> <p>【 年度】 ・</p>

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【H30年度】
 ・指定管理者において、当施設を活用したヨットレースの開催やマリーナ祭りなどを開催し、マリンレジャー愛好家以外の周辺住民へもマリーナ施設の魅力の発信と認知度向上を図る。

【R1年度】
 ・H30年度に引き続き施設の魅力を発信し認知度向上を図る。また、受け入れ施設整備の点検維持更新に取り組む

【 年度】
 ・

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	総合就業支援拠点機能強化事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-10-ア		
担当部署名	商工労働部	雇用政策課	事業実施年度	平成27 ~ 平成30年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	
事業内容	総合的な就業支援拠点「グッジョブセンターおきなわ」の必要な支援機能を確保するため、旭橋再開発地区への施設移転に取り組む。また、実施体制及びサービス拡大のため、相談窓口における情報共有システムの開発を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他(公有財産の購入)						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	総事業費	
	A. 最終予算額	320,454	262,096	202,463	437,433	1,222,446	
	B. 執行額	320,450	212,560	200,741	436,681	1,170,432	
	うち 交付対象事業費	232,848	191,776	145,640	307,587	877,851	
	うち 交付金充当額	186,278	153,421	116,512	246,069	702,280	
	執行率(%) (B/A)	100.0%	81.1%	99.1%	99.8%	95.7%	
執行状況の説明	・H27年度は、モノレール旭橋周辺地区市街地の再開発工事の際、埋蔵文化財包蔵地が発見され、調査に不測の日数を要したため、37,306千円を翌年に繰り越した。 ・H28年度は、モノレール旭橋周辺地区市街地の再開発工事の際、労働者の手配調整に不測の日数を要したため、52,227千円を翌年に繰り越した。 ・最終的な執行率は95.7%となり、概ね計画的に執行できた。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況					
			○年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	グッジョブセンターおきなわ移設工事	目標	—	床譲渡契約締結	実施設計	内装工事	工事完了
		実績	—	床譲渡契約締結	実施設計	内装工事	工事完了
	実施体制の強化及びサービス拡充のため、相談窓口における情報共有システムの開発	目標	—	システム開発着手	システムの仮運用、改修、機能拡充	—	—
		実績	—	システム開発着手	システムの仮運用、改修、機能拡充を実施	—	—
目標							
実績							
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	平成30年11月に供用開始	目標	—	土地所有権の移転	内装設計書等成果品の納品	工事の進捗に応じ支払	供用開始
		実績	—	土地所有権の移転完了	H29. 3月に納品	12月に完了	10月に供用開始
	各入居機関の窓口の一元化を図るため「支援システム」の稼働	目標		システムプロトタイプの開発	本格稼働	—	—
		実績		システムプロトタイプの開発	H29. 4月に本格稼働	—	—
目標							
実績							

事業完了後の取り組み

成果目標(指標)		達成/進捗状況					
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 目標/発現年度	
事業完了後の成果目標	<input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果	目標	42.8%				
	就職率	実績	35.9%				
		目標					
		実績					
状況説明	【R1年度】 ・センター利用者の就職率は35.9%となり、目標を下回った。						
【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)			【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)				
【R1年度】 ・支援機能の強化・集約を行ったことで、利用者数、就職決定者数は大きく増加したものの、複合的な課題を抱えている利用者が増加し、就職までの課題解決や就職までに時間を要する利用者が多くなったことから、就職率は目標を下回った。			【R1年度】 ・複合的な課題を抱えている利用者が増加傾向にあるため、生活支援、就職支援、ハローワーク等、センター内の支援機関及び、採用支援や定着支援を行っているセンター外の機関との連携強化が必要である。				
今後の取り組み方針 (関連・同種事業へのフィードバック等)							
【R1年度】 ・センター内部だけではなく、求職者支援等に資する事業を行っている外部機関との連携促進を行う。 ・情報共有システムの活用や、定期的な入居機関連絡会議、ケースごとの連携会議を行うなど、利用者に対する総合的支援を行う。							

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】						
事業名	ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ 市場特性に対応した誘客活動の展開	
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施年度	平成28 ~ 平成30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	III-1-(1)	
事業内容	国内外の富裕層を取り込むことで、観光消費額の上昇を図るため、富裕層向けの観光商品を造成する。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
事業期間中の予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H29年度	H30年度		総事業費
	A. 最終予算額	24,100	14,262	10,678		49,040
	B. 執行額	23,022	13,683	10,581		47,286
	うち 交付対象事業費	23,022	13,683	10,581		47,286
	うち 交付金充当額	18,417	10,946	8,464		37,827
	執行率(%) (B/A)	95.5%	95.9%	99.1%	#DIV/0!	96.4%
執行状況の説明	・執行率は96.4%であり、概ね計画的に執行できた。					
事業期間中の活動目標	活動目標(指標)	達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	
	観光商品の造成	目標	-	-	3件	
		実績	-	-	3件	
		目標				
		実績				
	目標					
	実績					
事業期間中の成果目標	成果目標(指標)	進捗状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	
	観光商品の造成	目標	-	-	3件	
		実績	-	-	3件	
		目標				
		実績				
	目標					
	実績					

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況				
		R1年度	R2年度			R3年度 目標/発現年度
事業完了後の成果目標	【R3成果目標】 ・平均観光消費額 93,000円/人	目標	82,912円/人			93,000円/人
		実績	74,425円/人			-
		目標				
		実績				

状況説明	<p>【H30年度】 ・平均観光消費額は73,374円/人(前年度比+0.7%)</p> <p>【R1年度】 ・平均観光消費額は74,425円/人(前年度比+1.4%)</p> <p>【 年度】 ・</p>
-------------	---

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
--	---------------------------------------

<p>【H30年度】 ・平均観光消費額は前年度比+0.7%であり、順調。</p> <p>【R1年度】 ・新型コロナウイルスの感染拡大による観光客の減により、平均観光消費額への影響が思料される。</p> <p>【R2年度】</p>	<p>【H30年度】 ・国内外の富裕層を取り込むことで、観光消費額の上昇を図るため、富裕層向けの観光商品を作成する必要がある。</p> <p>【R1年度】 ・特に欧米市場における本県の認知度に課題があるため、同市場の富裕層市場における本県の認知度の向上を目的としたプロモーション事業を実施する必要がある。</p> <p>【R2年度】</p>
--	--

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

<p>【H30年度】 ・モニターツアー等の実施により、国内向け旅行商品1件、海外は富裕層を対象とした旅行会社の英語版サイトにモデルツアープランとして紹介した。</p> <p>【R1年度】 ・国内及び欧米等の富裕層市場に向けたプロモーションをそれぞれ実施。国内向けには、インフルエンサーを招聘し、富裕層向けメディアを通じた情報発信を行った。海外向けには、富裕層向け商談会に参加し、富裕層専門の旅行会社等へプロモーションを実施した。</p> <p>【R2年度】</p>
--

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】						
事業名	沖縄クラウドネットワーク拡充事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-エ	
担当部課名	商工労働部	情報産業振興課	事業実施年度	平成29 ~ 平成29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(2)
事業内容	沖縄クラウドネットワークの拠点の1つである沖縄IT津梁パークは、他の拠点と異なり単線接続であることから、同パークについても同様に複線化する。 具体的には、IT津梁パークと他の拠点を結ぶ光ケーブルの敷設及び関連する機器の設置・設定を行う。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度				総事業費
	A. 最終予算額	300,400				300,400
	B. 執行額	105,046				105,046
	うち 交付対象事業費	99,080				99,080
	うち 交付金充当額	79,264				79,264
	執行率(%) (B/A)	94.3%				35.0%
執行状況の説明	・H29年度は、光ケーブル敷設に際し、道路管理者からの占用許可取得に時間を要したため、一部未完成部分については、県負担で繰越工事として実施した。 ・最終的な執行率は94.3%となり、概ね計画的に執行できた。					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況				
			H29年度	H30年度	○年度	○年度
	・光ケーブル敷設の完了 ・ネットワーク機器の設置設定によるネットワーク構築の完了	目標	構築完了	構築完了		
		実績	構築中	構築完了		
		目標				
		実績				
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況				
			H29年度	H30年度	○年度	○年度
	・光ケーブル敷設の完了 ・ネットワーク機器の設置設定によるネットワーク構築の完了	目標	構築完了	構築完了		
		実績	構築中	構築完了		
		目標				
		実績				
	目標					
	実績					

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況			
		H30年度	R1年度 目標/発現年度		
事業完了後の成果目標	沖縄IT津梁パーク入居企業のうち、 沖縄クラウドネットワーク利用者数	目標	3社	7社	
		実績	2社	1社	
	目標				
	実績				

状況説明

【H30年度】
・本事業はH29年度に完了しており、沖縄IT津梁パーク入居企業による沖縄クラウドネットワーク利用企業数は2社で、目標を達成できなかった。これは、本ネットワークの活用イメージ等の周知が不足していることによるものである。

【R元年度】
・成果目標である沖縄IT津梁パーク入居企業のうち沖縄クラウドネットワーク利用者数は、解約もあったため実績は1社となり未達成であった。達成できなかった主な理由は、現時点でシステム環境等のリプレイス検討中の入居企業が少ないこと、近年のセキュリティ要件の高まりを受け、入居企業の受ける案件の多くにおいて、発注元がネットワークを指定する形態が増えたことによるものである。

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
---	--------------------------------

<p>【H30年度】 ・大規模災害等を想定し、BCP(事業継続計画)やDR(災害復旧措置)の見直しを検討する企業が増えてきている。</p> <p>【R元年度】 ・大規模災害やパンデミック等を想定し、既存システム環境等のリプレイスの際にクラウド化を検討する機運が高まっていることから、認知度の向上によって、本ネットワークの更なる利用促進が期待される。</p>	<p>【H30年度】 ・沖縄クラウドネットワーク単体の周知だけでなく、沖縄クラウドネットワークをアクセス回線としたデータセンターでのBCPやDRといった活用事例の周知にも注力する必要がある。</p> <p>【R元年度】 ・入居企業への定期的な訪問により、データセンター等の県内の情報通信基盤との一体的な活用方法等の周知に引き続き取り組むことで、入居企業の事業拡張時、システム環境リプレイス時における選択肢として本ネットワークの認知度向上を図る必要がある。</p>
--	---

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【R元年度】
・入居企業への個別営業活動において、沖縄クラウドネットワークの特性、沖縄クラウドネットワークをアクセス回線としたデータセンターでのBCPやDRといった活用事例を紹介し、入居企業全体の認知度の向上を図る。

【R2年度】
・入居企業への定期的な訪問、ResorTechOkinawa(おきなわ国際IT見本市)や企業誘致セミナー等の活用により、沖縄クラウドネットワークの特長並びに、他の県内情報通信基盤との一体的な活用方法を周知することで、認知度の更なる向上と利用促進に取り組む。

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業名	ライフサイエンス研究機能高度化事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-ア 研究開発・交流の基盤づくり		
担当部課名	企画部	科学技術振興課	事業実施 年度	平成 28	~ 平成 30	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所	
事業内容	うるま市州崎地区におけるライフサイエンス・リサーチパーク形成に向け、平成28年度に導入した動物実験設備の維持管理を行うとともに、当該設備を活用した実証モデル研究や研究支援を実施することで、県内における動物実験環境の構築を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・ 執行額 【単位:千円】		○年度	H28年度	H29年度	H30年度	総事業費	
	A. 最終予算額		118,608	28,645	19,073	166,326	
	B. 執行額		117,226	28,317	18,677	164,220	
	うち 交付対象事業費		117,226	28,317	18,677	164,220	
	うち 交付金充当額		93,781	22,654	14,942	131,377	
	執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	98.8%	98.9%	97.9%	98.7%	
執行状況の説明	最終的な執行率は98.7%であり、概ね計画的に執行できた。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	○年度	○年度
	動物実験設備の管理運営	目標		管理運営			
		実績		管理運営			
	セミナー開催数	目標		4			
		実績		5			
	動物実験委員会開催数	目標			2		
		実績			2		
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況					
			○年度	H29年度	H30年度	○年度	○年度
	①動物実験の実施 6件	目標			6		
		実績			6		
	②事業者への支援の実施	目標			事業者への 支援の実施		
		実績			事業者への 支援の実施		
	【H29以前の成果目標】 企業による当該設備の活用件数 6件	目標		6			
		実績		11			

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況				
		R1年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 目標/発現年度
事業完了後の成果目標	【R1成果目標】 事業終了後も、商品化に向け、事業者負担により動物実験を含む研究開発が継続している割合 100%	目標	100%			
		実績	50%			
	【R4成果目標】 支援した事業者において、事業者負担により動物実験を初実施した件数 6件	目標				6
		実績	2			
状況説明	【R1年度】 ・事業を実施した事業所が4事業所に対し、R1年度に研究開発を継続している事業所は2事業所なので、その割合は50%となり、目標を下回っている。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・					

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
【R1年度】 ・事業を実施した4事業所のうち2事業所が退去しているが、現在入居している2事業所は継続して研究開発を行っており、商品等の開発に寄与している。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・	【R1年度】 ・2事業所には、引き続き事業を継続していただくよう、要望する必要がある。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【R1年度】 ・2事業所には、引き続き事業を継続していただくよう要望する。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・
--

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	おきなわ型グリーンマテリアル生産技術の開発事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-ウ			
担当部署名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施 年度	平成 27	~ 平成 30	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(4)
事業内容	沖縄県産バイオマス資源(糖蜜等)を活用した低環境負荷型製品の開発とその流通を促進することにより沖縄独自の循環型社会構築を図るため、試作品開発のための研究開発や基盤整備を行うとともに事業化に必要な課題の抽出とその解決策を検討する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
事業期間中の 予算額・ 執行額 【単位:千円】		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	総事業費		
	A. 最終予算額	130,607	77,249	45,298	31,045	284,199		
	B. 執行額	126,515	76,101	45,140	29,421	277,177		
	うち 交付対象事業費	126,515	76,101	45,140	29,421	277,177		
	うち 交付金充当額	101,212	60,832	36,112	25,537	223,693		
	執行率(%) (B/A)	96.9%	98.5%	99.7%	94.8%	97.5%		
執行状況の説明	・最終的な執行率は97.5%となり、概ね計画的に執行できた。							
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況						
		○年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	中間原料の実証生産試験	目標	-	1件	1件	1件	1件	
		実績	-	1件	1件	1件	1件	
	用途開発のための研究	目標	-	1件	5件	5件	4件	
		実績	-	1件	5件	5件	4件	
	目標	-						
	実績	-						
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況						
		○年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	健康食品等へ利用するための安全性試験 (化合物、塩)	目標					2件	
		実績					0件	
		目標						
		実績						
	目標							
	実績							

事業完了後の取り組み

成果目標(指標)		達成/進捗状況				
		R1年度	○年度	○年度	○年度	R1年度 目標/発現年度
事業完了後の成果目標	<input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果					
	民間企業における高機能性中間原料、又は健康食品素材の事業化	目標	1件			1件
		実績	1件			1件
		目標				
		実績				
	状況説明	【H30年度】 ・平成30年度で事業終了となったが、事業成果である光学活性有機酸を基にした機能性素材開発等を行うベンチャー企業が設立された。 ・光学活性有機酸の食品用途の事業化は生産コスト等の理由から進んでいない。				
【R1年度】 ・光学活性有機酸を基に機能性素材開発を行うベンチャー企業は効率的な素材開発に向け、引き続き研究開発を行っている。 ・食品用途の事業化に向けた研究開発は進んでいない。						
【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)		【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)				
【H30年度】 ・光学活性有機酸の生産法の確立と光学活性有機酸を活用した機能性素材や化粧品原料、健康食品用途など産業利用の可能性が示唆された。		【H30年度】 ・各種用途開発に向けて各事業者の取組を把握し、事業化を促進する必要がある。				
【R1年度】 ・機能性素材の開発に向けては、当該事業の成果を活用するベンチャー企業が設立され、事業化へ向けて取り組んでいる。		【R1年度】 ・設立されたベンチャー企業を県管理のインキュベート施設に入居させ研究開発を促進するとともに、実用化へ向け意見交換等を実施する。				
今後の取り組み方針 (関連・同種事業へのフィードバック等)						
【H30年度】 ・光学活性有機酸の用途開発研究成果を事業化につなげるとともに、県と企業等との連携により高効率・低コストで発酵・製造できる研究開発を推進する。						
【R1年度】 ・県産バイオマス資源の利活用の一例として、素材や食品開発を行う企業等へ事業成果の紹介を行うとともに、事業成果を基に設立されたベンチャー企業へ研究開発施設の利用等の支援を行い事業化を促進する。						

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】								
事業名	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
担当部課名	農林水産部	営農支援課	事業実施年度	平成24 ~ 平成30年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)		
事業内容	さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対する交信かく乱技術の普及及び低コスト化交信かく乱技術の開発を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		～H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	総事業費		
	A. 最終予算額	650,507	36,039	42,086	42,376	771,008		
	B. 執行額	626,413	35,210	41,562	41,502	744,687		
	うち 交付対象事業費	626,413	35,210	41,562	41,502	744,687		
	うち 交付金充当額	500,571	28,168	33,249	33,202	595,190		
	執行率(%) (B/A)	96.3%	97.7%	98.8%	97.9%	96.6%		
執行状況の説明	・最終的な執行率は96.6%となり、概ね計画的に執行できた。							
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)		達成状況					
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	交信かく乱法によるイネヨトウの防除 「実証モデル地区」5地区、1,500 ha/年度		目標	5地区 (1,500 ha)	5地区 (1,500 ha)	-	-	-
			実績	10地区 (1,562 ha)	9地区 (1,636 ha)	-	-	-
	交信かく乱法による防除効果の確認面積 1,500 ha/年度		目標	1,500 ha	1,500 ha	1,500ha	-	-
			実績	2,314 ha	1,562 ha	1,636ha	-	-
新型フェロモンディスペンサーの開発に向けた試験研究の実施 (25年度は「低コストかく乱技術の検討」)		目標	実施する	実施する	実施する	実施する	実施する	
		実績	実施した	実施した	実施した	実施した	実施した	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)		進捗状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	今年度防除を実施した面積 1,500 ha/年度		目標	1,500 ha	1,500 ha	-	-	-
			実績	1,562 ha	1,636 ha	-	-	-
	前年度交信かく乱法により防除を実施した地区での防除効果の確認面積 1,500ha/年度		目標	1,500 ha	1,500 ha	-	-	-
			実績	2,314 ha	1,562 ha	-	-	-
新型フェロモンディスペンサー(試作機)の開発		目標	-	-	開発する	開発する	完了	
		実績	-	-	開発した	開発した	完了した	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況				
		R1年度	R2年度	R3年度	○年度	○年度 目標/発現年度
事業完了後の成果目標	【R3成果目標】 既存のローブタイプディスペンサーを使用している農家が、新型フェロモンディスペンサーを使用することによるイネヨトウ防除費用の低減	目標	-	-	25%以上	
		実績	-	-		
	目標					
	実績					

状況説明	【R01年度】 ・農薬メーカーがFAMICに農薬登録の申請を行っており、R3年度には登録になる見込みである。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・
------	---

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
【R1年度】 ・農薬登録の登録手続き進捗状況を確認した。 【R2年度】 ・ 【 年度】 ・	【R1年度】 ・追加で農薬登録に必要な書類が必要な場合は、農薬メーカーに協力して、提供する。 【R2年度】 ・ 【 年度】 ・

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【R2年度】 ・農薬登録が予定通り進むよう、農薬メーカーと協力し手続きを進めていく。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業名	沖縄県産山菜類地域資源活用事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-7 おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
担当部課名	農林水産部	森林管理課	事業実施 年度	平成 27	~ 平成 29	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所	
事業内容	本県の山菜類の生産性安定による林業生産額の増加を図る観点から、栽培生産技術の確立と山菜類の持つ機能性成分試験、安全性試験等を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・ 執行額 【単位:千円】		27年度	28年度	29年度	〇年度	総事業費	
	A. 最終予算額	6,951	15,770	15,911		38,632	
	B. 執行額	6,575	15,577	15,687		37,839	
	うち 交付対象事業費	6,575	15,577	15,687		37,839	
	うち 交付金充当額	5,249	12,461	12,550		30,260	
	執行率(%) (B/A)	94.6%	98.8%	98.6%	#DIV/0!	97.9%	
執行状況の説明	・執行率は事業期間3年間で97.9%であり、概ね計画的に執行できた。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況					
			27年度	28年度	29年度	〇年度	〇年度
	山菜類の機能性成分分析	目標	3種類以上	3種類以上	3種類以上	-	-
		実績	4種類	3種類	4種類	-	-
	山菜類の普及啓発のためのイベント等への 出展	目標	-	-	1回	-	-
		実績	-	-	1回	-	-
ホウピカンジュ、タンゲブの栽培実証試験	目標	-	栽培実証試験実施	栽培実証試験実施	-	-	
	実績	-	栽培実証試験実施	栽培実証試験実施	-	-	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況					
			27年度	28年度	29年度	〇年度	〇年度
	県産山菜類の効果的な普及啓発に活用するための機能性成分のデータ(3種類以上)に関する報告書の作成	目標	機能性成分試験3種類以上	機能性成分試験3種類以上	機能性成分試験3種類以上	-	-
		実績	機能性成分試験4種類	機能性成分試験3種類	機能性成分試験4種類	-	-
		目標					
		実績					
	目標						
	実績						

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況				
		—	—	H30年度	R1年度	R2年度 目標/発現年度
山菜類(ホウビカンジュ、オオタニワタリ)の生産量	目標	—	—	—	—	4トン
	実績	—	—	1.2トン	1.5トン	
事業完了後の成果目標	目標					
	実績					

状況説明

【H30年度】
(生産量)ホウビカンジュ 970kg、オオタニワタリ(食用)186kg 合計約1.2トン 生産量が減少している理由は、生産施設の老朽化及び台風被害による生産量の減、生産者の高齢化に伴う廃業・休業が出てきている。

【R1年度】
(生産量)ホウビカンジュ 1,372kg、オオタニワタリ(食用)173kg 合計約1.5トン 生産施設の老朽化及び、生産者の高齢化に伴う廃業・休業が出てきている。

【 年度】
.

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
---	--------------------------------

【H30年度】
・これまで栽培技術や栽培情報のない山菜の栽培手引きを作成し、ホームページ上で公開したこと、山菜68種の基本情報をデータベース化したことで、山菜の基本的情報の普及PRや栽培希望者からの問い合わせもできてきた。

【令和元年度】
・ホームページで公開している山菜の栽培手引きや山菜の基本情報データベースを活用し、栽培希望者の問合せへの対応や山菜の基本的情報の普及PRを実施している。宮古島や国頭村等の宿泊施設や地元食堂等では食材として活用されていることもあり、観光客等への普及にも繋がっている。

【 年度】
.

【H30年度】
・実際に栽培してみると、栽培情報が不足な面(施肥管理、枯損原因)があり、普及対応に苦慮する面も出てきた。栽培希望者に対し、十分な苗木の生産ができてない等、更なる栽培情報の取得と苗木生産の必要性がでてきた。

【令和元年度】
・ホウビカンジュについては、R元年に実施した林間地とプランター栽培試験において、コスト面等も含め、林間地での栽培が妥当であると判断されるため、林間栽培が可能な生産者に対し、栽培支援・普及を図る必要がある。また、タンゲブ等その他有用山菜についても、栽培試験等の実施を重ね、栽培情報の取得と苗木生産が必要である。

【 年度】
.

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【H30年度】
・栽培技術の精度向上(情報取得)を図り、併せて生産希望者を増やすことを目的に、令和元年度からの新規事業(県単事業)を立ち上げた。新規事業(特用林産振興事業)では、生産希望者へ配布する苗木の生産及び実際に栽培してもらい、そこから得られる情報(施肥管理、灌水、生産量、病害虫の有無等)をフィードバックしてもらい、栽培技術、手引きの精度向上を図る。

【令和元年度】
・今年度の事業においては、次年度以降の栽培実証試験(生産希望者への配布用)のための苗木の大量生産が必須である。そのため、当該事業において、苗の生産の委託業務を発注する。

【令和2年度】

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】						
事業名	低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア	
担当部課名	農林水産部	水産課	事業実施 年度	平成 27	~ 平成 30	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所
事業内容	循環式親魚養成・種苗生産技術を新たに開発し、生産システム全体に適用することで早期種苗の配付を実現し、併せて低コスト型の陸上養殖技術の向上を図る。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総事業費
	A. 最終予算額	14,768	93,222	70,009	22,701	200,700
	B. 執行額	11,411	90,861	68,720	22,034	193,026
	うち 交付対象事業費	9,129	72,636	54,975	17,628	154,368
	うち 交付金充当額	9,129	72,636	54,975	17,628	154,368
	執行率(%) (B/A)	77.3%	97.5%	98.2%	97.1%	96.2%
執行状況の説明	最終的な執行率は96.2%となり、概ね計画的に執行できた。					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	循環式による早期種苗の加温飼育の実施	目標	技術開発	仕様決定と整備	1水槽	飼育実施
		実績	技術開発	仕様決定と整備	1水槽	飼育実施
	実用化規模施設(50tシステム)による半閉鎖循環式陸上養殖の実証	目標	実施設計	施設整備	2水槽	1水槽
		実績	実施設計	施設整備	2水槽	1水槽
目標						
実績						
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	ハタ類の低コスト循環式飼育システムの開発及び早期種苗の生産完了	目標	実施設計の完了	施設整備の完了	20%	100%
		実績	実施設計の完了	施設整備の完了	35.6%	100%
	ハタ類の低コスト高密度陸上養殖の実証完了	目標	実施設計の完了	施設整備の完了	100kg/kL	100kg/kL
		実績	実施設計の完了	施設整備の完了	87kg/kL	104kg/kL
目標						
実績						

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標)	達成/進捗状況				
		<input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果	平成31年度			令和5年度 目標/発現年度
事業完了後の成果目標	ハタ類の養殖生産量	目標				82.8t
		実績	45.4t (H30)			
	目標					
	実績					
状況説明	【H31年度】 ・循環式生産施設で生産したヤイトハタ種苗125千尾を配付した。 ・配付した種苗が出荷されるまでの養殖期間が必要となるので、当該年度の種苗が実績に反映されるのは1~2年後となる。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・					

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
【R1年度】 ・栽培漁業センターの親魚にホルモン処理を行い、人工採卵及び授精により受精卵を確保し、早期循環式種苗生産を行い種苗を生産することができた。 ・自作した循環式生産施設を用いて種苗生産を実施し、種苗配付することができた。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・	【R1年度】 ・現行の循環式生産施設は過能力が低く水温制御の機能が備わっていないため、季節によって生産に支障が生じる。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【R1年度】 ・環境制御型循環式生物生産施設の整備を実施し、早期種苗生産の安定化、季節変化による生産低下への対策、防疫性・健苗性の高い種苗の安定供給体制を構築する。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】						
事業名	クビレオゴノリによる新たな海藻養殖推進事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ	
担当部課名	農林水産部	農林水産総務課 (水産海洋技術センター)	事業実施 年度	平成 28	~ 平成 30	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所
III-1-(6)	モズク養殖業者の経営の安定化を図るため、モズク養殖との複合栽培に適したクビレオゴノリ養殖の調査試験を行う。					
事業内容	モズク養殖業者の経営の安定化を図るため、モズク養殖との複合栽培に適したクビレオゴノリ養殖の調査試験を行う。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		平成28年度	平成29年度	平成30年度		総事業費
	A. 最終予算額	8,106	10,628	5,284		24,018
	B. 執行額	6,972	9,220	4,870		21,062
	うち 交付対象事業費	6,972	9,220	4,870		21,062
	うち 交付金充当額	5,578	7,376	3,896		16,850
	執行率(%) (B/A)	86.0%	86.8%	92.2%	#DIV/0!	87.7%
執行状況の説明	執行率は87.7%であり、主に備品購入費や旅費の執行残が発生したことによるものである。					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	クビレオゴノリの養殖可能時期と場所に関する調査試験	目標	9回実施	9回実施	9回実施	
		実績	10回実施した	9回実施した	8回実施した	
		目標				
		実績				
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	沖だした養殖網の試験等によって収集されたデータを解析し、水温と生育との関係を明らかにする。	目標	年度毎の研究実績報告	年度毎の研究実績報告		
		実績	年度毎の研究実績報告と学会報告を行った	年度毎の研究実績報告と学会報告を行った		
	クビレオゴノリの養殖可能時期と場所に関する調査試験	目標			調査試験の実施	
		実績			調査試験を完了した	
	目標					
	実績					

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 目標/発現年度	
事業完了後の成果目標	モズク養殖との複合栽培によるクビレオゴノリ養殖の販売額(全県)	目標	養殖方法の改善の検討	養殖試験の実施	15万円/経営体	30万円/経営体	1,050万円/年以上
		実績	実施した。				
		目標					
		実績					
状況説明	【令和元年度】 ・モズク養殖不適地での養殖が可能であることが確認できたが、養殖技術を漁業者へ普及するためには、さらなる養殖方法の改善等の検証をおこなう必要があった。 ・作業省力化に向け、簡単に大量に種苗を確保できる採苗方法を開発した。 ・陸上水槽による種苗の生長量を調べた。 【令和2年度】 ・ 【令和3年度】 ・						

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
【令和元年度】 ・採苗作業の省力化をはかる方法を検討した。 ・種苗を陸上水槽である程度の大きさまで生長させることで、養殖作業の効率化がはかれる可能性が見いだせた。 【令和2年度】 ・ 【令和3年度】 ・	【令和元年度】 ・漁業者による海域での養殖試験により、陸上水槽育成種苗の生長性等の効果確認が必要である。 【令和2年度】 ・ 【令和3年度】 ・

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【令和元年度】 ・漁業者が容易に参入できるよう養殖方法の改善を引き続き行う。 ・参入希望漁業者との調整により、養殖試験を実施し、陸上水槽育成種苗の生長性等の効果を確認する。 ・将来的な漁業権の設定拡大に向け、養殖試験海域で操業する漁業者と情報を共有し、事故やトラブルが発生しないよう努める。 【令和2年度】 ・ 【令和3年度】 ・
--

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業名	マグロ・カジキ類漁場開発事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部	農林水産総務課 (水産海洋技術センター)	事業実施 年度	平成 26 ~ 平成 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)	
事業内容	広大な沖縄島南海域で効率的な漁獲操業を可能にするため、標識放流調査を行い、マグロ・カジキ類の好漁場予測システムを構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	総事業費	
	A. 最終予算額	30,221	49,669	26,300	22,294	128,484	
	B. 執行額	18,817	23,320	22,623	14,214	78,974	
	うち 交付対象事業費	18,817	23,320	22,623	14,214	78,974	
	うち 交付金充当額	15,053	18,656	18,099	11,371	63,179	
	執行率(%) (B/A)	62.3%	47.0%	86.0%	63.8%	61.5%	
執行状況の説明	・天候不良等により当初計画の調査航海が一部実施できなかった。 ・また、委託料と備品購入費の執行残が発生したことで、総事業費の執行率は61.5%であった。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況					
		○年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	漁業支援システムの開発(運用試験)	目標	-	1件	1件	1件	1件
		実績	-	1件	1件	1件	1件
	漁場環境条件の把握のための海洋観測調査	目標	-	1件	1件	1件	1件
		実績	-	1件	1件	1件	1件
マグロ・カジキ類の移動等経路のための標識放流調査解析	目標	-	10個体	20個体	20個体	調査まとめ	
	実績	-	10個体	10個体	10個体	調査まとめ	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況					
		○年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	漁業支援システムの開発、漁場評価の検証およびシステム構築に必要な基礎データの蓄積	目標	-	システム開発に必要な委託内容の検討を行う	システム開発・データ蓄積を行う	データ蓄積を行うとともにシステムの調整を行う	データ蓄積を行うとともにシステムの調整を行う
		実績	-	システム開発に必要な委託内容の検討を行った	システム開発・データ蓄積を行った	データ蓄積を行うとともにシステムの調整を行った	データ蓄積を行うとともにシステムの調整を行った
	目標						
	実績						
目標							
実績							

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況					
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	令和4年度 目標/発現年度	
事業完了後の成果目標	1漁場におけるマグロ・カジキ類の漁獲率	目標	60.0%	65.0%	70.0%	75.0%	80.0%
		実績	65.0%	65.0%			
		目標					
		実績					

状況説明

【H30年度】
 ・漁業関係団体等から漁獲情報を入手した。
 ・1漁場におけるマグロ・カジキ類の漁獲率は65%で順調であった。

【令和元年度】
 ・マグロ延縄漁業者から詳細な漁獲情報の提供を受けた。解析の結果、漁獲努力量と海面高度との相関が高いことがわかった。漁獲率は65%と昨年度と同程度であった。

【令和2年度】
 ・

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
---	--------------------------------

<p>【H30年度】 ・漁業関係団体等から漁獲情報を入手することができた。 ・水産公社市場における聞き取り調査によって、キハダマグロの漁獲情報を入手することができた。</p> <p>【令和元年度】 ・漁業支援システムを用いて漁獲量と各種漁場環境要素の関係について分析を行ったところ、特に漁獲努力量と海面高度との相関が高いことがわかった。</p> <p>【令和2年度】 ・</p>	<p>【H30年度】 ・引き続き、漁業現場に精通している水産業普及指導員等と情報交換を図りながら、漁獲情報の収集を行う。</p> <p>【令和元年度】 ・海面高度以外の要素(水温や流れなど)の影響や、海面高度と相乗的に影響している別要素の存在の可能性について、分析を進める必要がある。</p> <p>【令和2年度】 ・</p>
---	--

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【H30年度】
 ・得られた漁獲情報等の結果を、漁業支援システムにデータ入力し、漁獲と漁場環境(海況条件)との関係性を検証するとともに、好漁場予測の精度向上を図る。

【令和元年度】
 ・漁業支援システムの解析精度向上を図るため、引き続きマグロ延縄漁業者から提供された漁獲情報を中心に解析を進め、各種漁場環境要素と好漁場形成の関係性について検討を進める。

【令和2年度】
 ・

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業名	野菜花き類の施設高度化技術開発事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-才 農林水産技術の開発と普及		
担当部課名	農林水産部	農林水産総務課(農業研究センター)	事業実施年度	平成25 ~ 平成29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)	
事業内容	本県の冬春期野菜花き類の生産において、農業者の慣行栽培による生産力の限界を超えるような、積極的かつ省力的な革新的環境制御技術(EOD(End of Day)効果や二酸化炭素施用による増収技術)を開発するための試験研究を行う。 平成25年度は、遠赤色(FR(Far Red))光照射および二酸化炭素施用によるニガウリおよび花き類に対する効果試験試験を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の予算額・執行額【単位:千円】		~H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	総事業費	
	A. 最終予算額	192,970	32,195	40,532	38,264	303,961	
	B. 執行額	183,486	31,745	39,500	35,924	290,655	
	うち 交付対象事業費	183,486	31,745	39,500	35,924	290,655	
	うち 交付金充当額	146,789	25,396	31,600	28,739	232,524	
	執行率(%) (B/A)	95.1%	98.6%	97.5%	93.9%	95.6%	
執行状況の説明	・最終的な執行率は95.6%であり、概ね計画的に執行できた。 ・不用額は実績精算(賃金、旅費等)によるものや、備品購入費における入札残等である。						
事業期間中の活動目標	活動目標(指標)	達成状況					
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	野菜花き類に対する各種光源照射の調査	目標	調査する	3件	4品目	1品目	—
		実績	調査した	3件	4品目	1品目	—
	野菜花き類に対する二酸化炭素施用の調査	目標	調査する	3件	2品目	2品目	2品目
		実績	調査した	3件	2品目	2品目	2品目
高度環境制御に関する調査・研究	目標	—	—	2品目	2品目	2品目	
	実績	—	—	2品目	2品目	2品目	
事業期間中の成果目標	成果目標(指標)	進捗状況					
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	野菜花き類3品目への各種光源照射に関する技術の解明	目標	影響等を解明する	—	—	—	—
		実績	照射による生長反応と最適な照射時期について解明した	—	—	—	—
	野菜花き類3品目への二酸化炭素施用に関する技術の解明	目標	野菜花き類への二酸化炭素施用の方法等を解明する	—	—	—	—
		実績	野菜花き類への効率的な二酸化炭素施用について調査し、効率的な施用方法を解明した。	—	—	—	—
普及に移す技術の件数	目標	—	1件	2件	3件	3件	
	実績	—	1件	2件	3件	3件	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況					
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R8年度 目標/発現年度	
事業完了後の成果目標	ゴーヤーの促成栽培作型の生産量 (宮古地区の生産量)	目標	0.0%	3.0%	6.0%	9.0%	24%増加
		実績	0.0% (902t)	3.1%			
	沖縄県産トルコギキョウの全出荷本数に対する 1月出荷の割合	目標	3.1%	3.1%	3.5%	4.0%	10%増加
		実績	3.1%	7.1%			
状況説明	<p>【H30年度】 ・ゴーヤーの促成栽培作型の開発技術は平成30年度に公表されて間もないため、目標・実績共に0%である。当該技術の主体的な活用が想定される宮古地区の生産量は902tであり、本年度を基準として毎年3.0%の生産量増加を目標とする。 ・平成30年度における沖縄県産トルコギキョウの全出荷本数に対する1月出荷の割合は約3.1%であり、それを基準として今後、技術の普及を図る。</p> <p>【R1年度】 ・ゴーヤーについては、事業成果を栽培講習会で生産者に普及することで、宮古地区では930tの生産量が見込まれ、基準年度のH30年度と比較すると3.1%の増加となる。 ・沖縄県産トルコギキョウの全出荷本数に対する1月出荷の割合は7.1%(参考:JA実績)と目標を上回り、産地として作期拡大が図られた。しかし、現状は定植時期の前進化(9月定植)によるものであり、台風リスク等も高いため、今後は台風のリスク軽減と併せて、施設環境制御による出荷前進化技術を普及する必要がある。</p> <p>【 年度】 .</p>						

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
<p>【H30年度】 ・ゴーヤーの促成栽培作型及びトルコギキョウの出荷前進化の開発技術は公表されて間もないため、普及機関との情報共有が十分ではない。</p> <p>【R1年度】 ・事業成果から得られた技術や知見が「普及に移す技術」として情報共有が図られ、栽培講習会等でも生産者に普及が促されている。 ・引き続き、普及機関との情報共有を図り、展示ほ設置などで、トルコギキョウの出荷前進化技術の普及を図る。</p> <p>【 年度】 .</p>	<p>【H30年度】 ・開発した技術の周知・普及の促進に取り組む必要がある。</p> <p>【R1年度】 ・事業成果の効果を関係機関で確認・共有すると共に普及の促進に取り組む必要がある。 ・後継事業で、低コストで高品質の出荷前進化技術を検証中であり、普及の促進に取り組む必要がある。</p> <p>【 年度】 .</p>

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

<p>【H30年度】 ・作成した技術資料(パンフレット、マニュアル)などを活用し、成果発表会や展示ほ設置・現地検討会を通じて情報共有を図るとともに、関係機関と連携しながら、技術の普及を広く図る。</p> <p>【R1年度】 ・作成した技術資料(パンフレット、マニュアル)などを活用し、成果発表会や展示ほ設置・現地検討会を通じて情報共有を図るとともに、後継事業で、さらなる技術改良に取り組み、関係機関と連携しながら、技術の普及を広く図る。</p> <p>【R2年度】 .</p>
--